

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成27年5月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武内 博文 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	12	-	△460	-	△427	-	△412	-
26年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△27.78	-
26年12月期第1四半期	-	-

(注) 平成26年12月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、単体での業績は開示していませんでした。平成27年12月期より非連結での業績を開示しているため、平成26年12月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 当社では、四半期損益計算書において事業収益として記載しているものを、売上高と読み替えて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	4,717	4,406	93.1	295.74
26年12月期	5,202	4,831	92.7	324.47

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,393百万円 26年12月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	289.9	△1,469	-	△1,435	-	△1,495	-	△100.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	14,857,200株	26年12月期	14,857,200株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	-株	26年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	14,857,200株	26年12月期1Q	13,557,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は当第1四半期会計期間において、従来、連結子会社であった株式会社Askatを連結の範囲から除外しております。これは、当社が同社を支配する状況が解消されたことによるものであります。これにより当社は連結子会社を有しなくなるため、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気一致指数(CI)において昨年8月で景気が底打ちしている結果が出ており、現在は景気回復局面で推移しているものと見られております。しかしながら、中国経済の勢いに陰りが出始めるなど輸出主導による景気回復シナリオは厳しく、わが国経済の先行きは、内需を中心に「停滞」に近い状態で推移していくものと予想されております。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、創薬研究開発分野におきましては、本年4月に独立行政法人日本医療研究開発機構(Japan Agency for Medical Research and Development、略称「AMED」。)が立ち上げられ、「創薬立国 日本」の実現に向けた国家プロジェクトが開始されております。アカデミアとの連携による創薬研究開発を事業の柱とする当社にとっては、良好な事業環境が整いつつあります。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

事業面では、旭化成ファーマ株式会社との創薬研究に関する共同研究により研究協力金収入を得たほか、第二世代(非定型)統合失調症治療薬ジブラシドン(以下、「ジブラシドン」という。)が、そのライセンス先であるMeiji Seika ファルマ株式会社において、日本での第Ⅲ相臨床試験が開始されることとなりました。ジブラシドンは、米国ファイザー社によって既に83ヶ国で販売され、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として記載されるなど、日本においても一日も早い上市が待たれている薬剤であります。当社は、平成23年3月に明治製菓株式会社(現:Meiji Seika ファルマ株式会社)と、ジブラシドンの日本における独占的な開発及び販売に関するライセンス契約を締結しており、国内におけるジブラシドンの上市を目指してまいります。

産学連携面では、前事業年度に引き続き本年2月に国立大学法人名古屋大学との間で新たに産学協同研究講座「薬剤科学・分析化学講座」と「新薬創成化学講座」の設置に関する契約を締結いたしました。この産学協同研究講座の設置に伴い、これまで愛知県知多郡武豊町で研究活動を行ってまいりました当社の化学研究部は、本年8月に国立大学法人名古屋大学東山キャンパス内への移転を予定しております。

また、前事業年度に開設いたしました当社の生物研究部の流れを汲む「薬効解析部門」(朴熙万特任准教授)において、その参画する研究班の研究課題が、独立行政法人日本医療研究開発機構「AMED」による医療分野の研究開発関連公募「エイズ対策実用化研究事業」に採択されました。アカデミアとの連携による創薬研究活動の成果が着実に始まっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、事業収益12百万円、営業損失460百万円、経常損失427百万円、四半期純損失412百万円となりました。なお、事業費用の総額は473百万円であり、そのうち研究開発費は283百万円、その他の販売費及び一般管理費は189百万円となりました。

② 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第1四半期累計期間の研究開発費は、283百万円となりました。また、当第1四半期累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、見出された化合物の適切な投与方法について検討を始めています。

癌に伴う食欲不振を主たる適応症としたグレリン受容体作動薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物の特性評価を継続して実施しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、リード化合物の最適化研究を継続して実施しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究
旭化成ファーマ株式会社	平成26年4月 (注)	特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

(注) 本契約は契約内容の見直しにより、平成27年3月末で解約し平成27年4月1日付で新たな契約を締結しております。

(前臨床開発段階)

(a) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS) を適応症として開発中の本化合物については、前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) の報告書を最終化しました。これらの結果を精査した結果、臨床ステージに進めることが可能と判断され、健康成人並びに患者への本化合物を初めて投与する第I相臨床試験の準備を開始しております。

(b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) の報告書作成を進めました。これまでに得られた成績から、更なる開発に問題となるような知見は認められず、現在、初期臨床試験実施の検討を進めております。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

機能的胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、Virginia Commonwealth University (VCU) での医師主導治験実施を目的としてFDA (アメリカ食品医薬品局) への治験申請を行い承認を取得しました。現在、医師主導治験実施に向けた準備を進めるためVCUへのサポートを継続的に実施しております。

(b) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発を進めるべく日本国内での第I相臨床試験を実施し、現在、臨床試験の結果解析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,717百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金976百万円、有価証券1,596百万円、投資有価証券1,560百万円であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は311百万円となりました。主な内訳は、未払金125百万円、未払費用63百万円、繰延税金負債91百万円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,406百万円となりました。主な内訳は、資本金8,952百万円、資本剰余金4,236百万円、利益剰余金△8,979百万円、その他有価証券評価差額金184百万円であります。なお、自己資本比率は93.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ272百万円減少し、1,718百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、722百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失410百万円を計上したことによるほか、前払費用の増加196百万円及び前渡金の増加63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、454百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第1四半期会計期間において、従来、連結子会社であった株式会社Askaを連結の範囲から除外しております。これは、当社が同社を実質支配している状況が解消されたことによるものであります。これにより当社は連結子会社を有しなくなるため、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

なお、連結除外に伴う個別財務諸表における影響額及び平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日付で個別業績予想の修正をしており、この平成27年12月期第1四半期決算短信には修正後の個別業績予想を記載しております。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,197	976,900
売掛金	20,000	-
有価証券	1,184,379	1,596,905
貯蔵品	8,728	8,020
前渡金	58,122	121,824
前払費用	55,398	252,110
その他	43,402	63,752
流動資産合計	3,261,229	3,019,514
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,144	30,391
工具、器具及び備品(純額)	54,179	52,949
有形固定資産合計	85,324	83,341
無形固定資産		
商標権	2,781	2,663
ソフトウェア	6,463	6,080
その他	2,989	3,182
無形固定資産合計	12,234	11,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,412	1,560,159
長期前払費用	4,394	3,898
その他	38,528	38,343
投資その他の資産合計	1,843,335	1,602,401
固定資産合計	1,940,895	1,697,668
資産合計	5,202,124	4,717,183
負債の部		
流動負債		
未払金	118,808	118,141
未払費用	62,532	63,069
未払法人税等	16,146	7,260
預り金	5,218	8,831
前受金	13,500	-
その他	45,624	22,764
流動負債合計	261,829	220,068
固定負債		
繰延税金負債	108,806	91,009
固定負債合計	108,806	91,009
負債合計	370,636	311,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,952,367	8,952,367
資本剰余金	4,236,367	4,236,367
利益剰余金	△8,566,920	△8,979,645
株主資本合計	4,621,814	4,209,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,904	184,705
評価・換算差額等合計	198,904	184,705
新株予約権	10,769	12,311
純資産合計	4,831,488	4,406,106
負債純資産合計	5,202,124	4,717,183

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
事業収益	12,500
事業費用	
研究開発費	283,276
その他の販売費及び一般管理費	189,934
事業費用合計	473,211
営業損失(△)	△460,711
営業外収益	
受取利息	838
有価証券利息	33,846
受取配当金	186
有価証券売却益	1,075
複合金融商品評価益	2,676
その他	155
営業外収益合計	38,779
営業外費用	
為替差損	5,123
営業外費用合計	5,123
経常損失(△)	△427,055
特別利益	
投資有価証券売却益	22,838
特別利益合計	22,838
特別損失	
投資有価証券償還損	6,000
特別損失合計	6,000
税引前四半期純損失(△)	△410,216
法人税、住民税及び事業税	2,508
四半期純損失(△)	△412,724

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△410,216
減価償却費	6,796
受取利息	△838
有価証券利息	△33,846
受取配当金	△186
為替差損益(△は益)	5,068
有価証券売却損益(△は益)	△1,075
複合金融商品評価損益(△は益)	△2,676
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,838
投資有価証券償還損益(△は益)	6,000
売上債権の増減額(△は増加)	20,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	707
前渡金の増減額(△は増加)	△63,702
前払費用の増減額(△は増加)	△196,711
未払金の増減額(△は減少)	△1,920
その他	△32,044
小計	△727,484
利息及び配当金の受取額	23,466
法人税等の支払額	△18,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△722,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△320,950
有価証券の売却による収入	50,854
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,078
無形固定資産の取得による支出	△192
投資有価証券の取得による支出	△60,301
投資有価証券の売却による収入	138,168
投資有価証券の償還による収入	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,933

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。